

## 東北地方の建設経済情報（速報値）について

～ 平成26年4月の状況 ～

東北地方整備局では、この度、東北地方（東北6県）の建設業を取り巻く経済情勢に関し、景気と建設業の動向及び見通しを平成26年4月までに発表された速報値<sup>注1</sup>を基に取りまとめましたのでお知らせします。

### <東北地方の状況>

鉱工業指数は-1.6ポイント(前月比)。一方で、有効求人倍率は1.10となっており、-0.01ポイント(前月比)。日本銀行の地域経済報告や経済の動き(東北地区6県)では、東北地域の景気は厳しい状況が続いている。

公共工事請負金額の総額は、26年2月は前年同月比13.8%増加の1449億円となった。

### <東北地方の景気と建設業の動向>

#### 1. 景気動向

26年 3月 景気現状判断(DI)57.8、前年同月2.6ポイント増、前月より7.8ポイントの減。

26年 2月 鉱工業生産指数(季節調整済)、前月比1.6ポイント減少。

26年 2月 有効求人倍率(季節調整済)1.10倍、前年同月比+0.12ポイント、前月比-0.01ポイントとなっている。

#### 2. 建設業の動向

26年 2月 公共工事請負金額 前年同月比13.8%増加している。

26年 2月 建設工事受注金額 前年同月比18.8%増加している。

建築物着工床面積 前年同月比5.9%増加している。

新設住宅着工戸数 前年同月比19.2%増加している。

建設労働需給不足率1.3%。

26年 3月 全企業倒産

件数 30件 前年同月比11.8%減

負債額33億円、前年同月比19.2%減

なお、建設業の倒産件数6件(前年同月比20.0%増)及び負債額4億円(前年同月比26.5%減)。

注1) 速報値は、当該月までに内閣府、総務省、財務省(函館税関、東京税関、横浜税関)、厚生労働省、経済産業省(東北経済産業局)、国土交通省、日本銀行、北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)、(株)東京商工リサーチ、公共事業施行対策東北地方協議会(事務局:東北地方整備局)から公表された指数について取りまとめたものです。

### <問い合わせ先>

国土交通省 東北地方整備局

企画部 企画課 TEL 022-225-2171(代)

## 目 次

### <施工>

公共工事請負金額	1
建設工事受注金額	2
建築物着工床面積	3
新設住宅着工戸数	5

### <労働>

建設労働需給の不足率	7
------------	---

### <倒産>

企業倒産	9
------	---

### <景気>

企業短期経済観測	11
----------	----

<参考：主な経済指標>	13
-------------	----

景気現状判断（D I）※1  
鉱工業生産指数  
大型小売店販売額  
消費者物価指数  
有効求人倍率  
完全失業率  
輸出入額  
国内総生産

※1. H26年2月、3月分を掲載。

# 施工

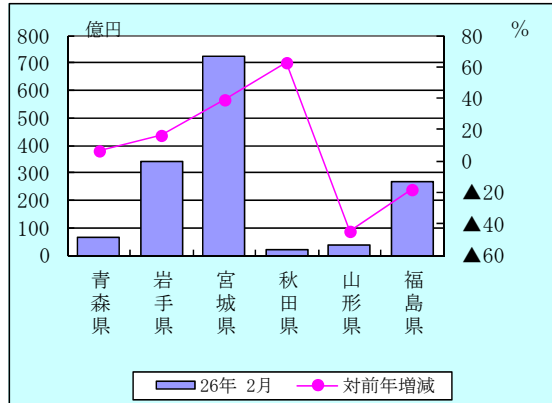
## 1. 公共工事請負金額 (26年2月実績北海道建設業信用保証・東日本建設業保証(株)・西日本建設業保証(株))

- 東北の公共工事請負金額はH10年度をピークに10年連続減少したが、H21年度は一時上昇し、H22年度は減少。そしてH23年度より再び上昇傾向にある。
- 東北の公共工事請負金額の2月期は、前年度比で13.8%増の1,449億円となった。

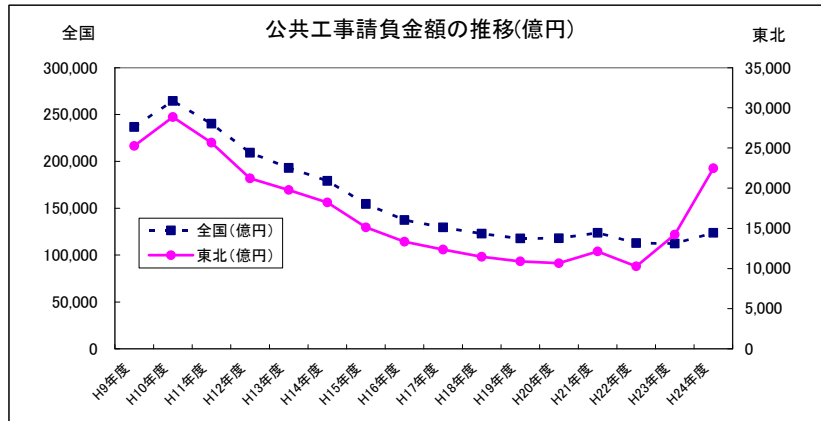
公共工事請負金額

単位：億円 %

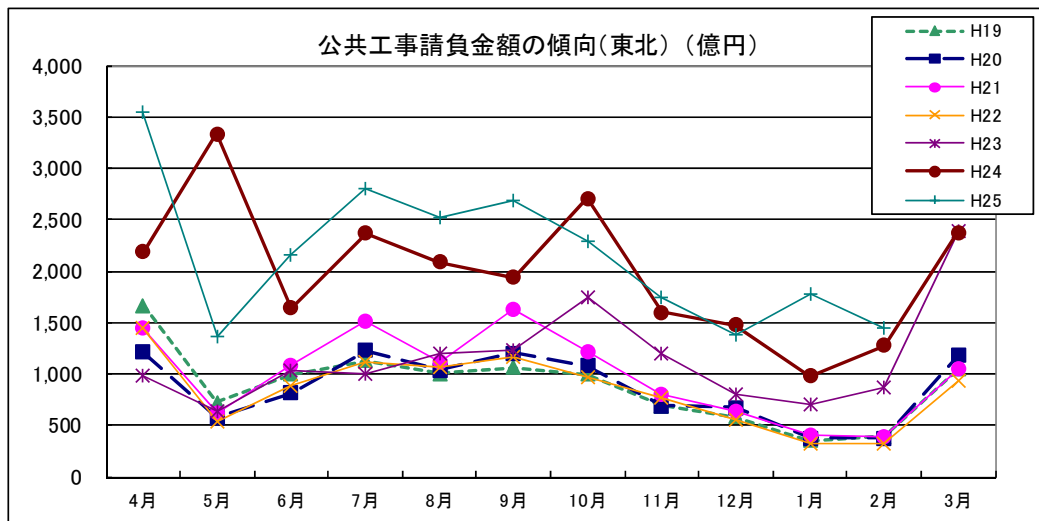
	26年 2月	対前年増減
東北計	1449	13.8
青森県	62	6.3
岩手県	341	16.9
宮城県	723	38.6
秋田県	22	62.7
山形県	35	▲45.0
福島県	267	▲18.2



※端数整理のため、合計が合わない場合がある



(出所)北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株) 地区別保証実績表より作成



(出所)東日本建設業保証(株) 工事場所別発注者別保証取扱高より作成

## 2. 建設工事受注金額 (26年2月実績 国土交通省)

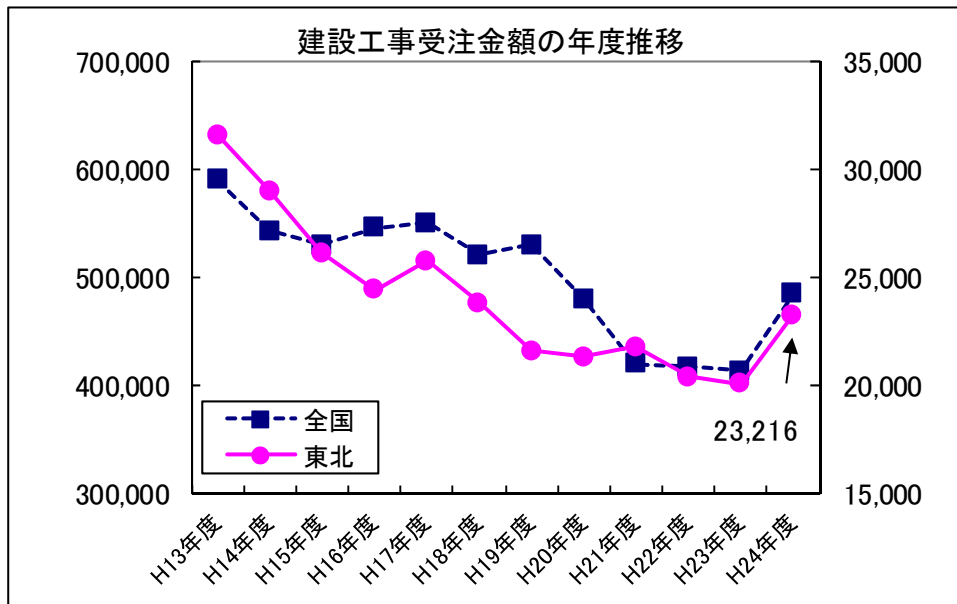
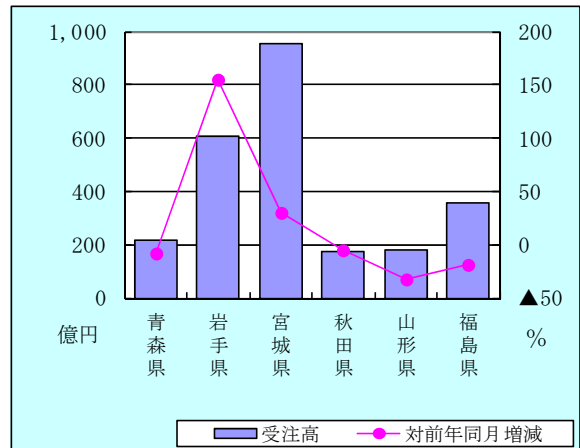
●東北はH17年2兆5,705億円を境に減少し、H23年2兆17億円と減少。

●2月期は、前年同月比で18.8%増の2,483億円

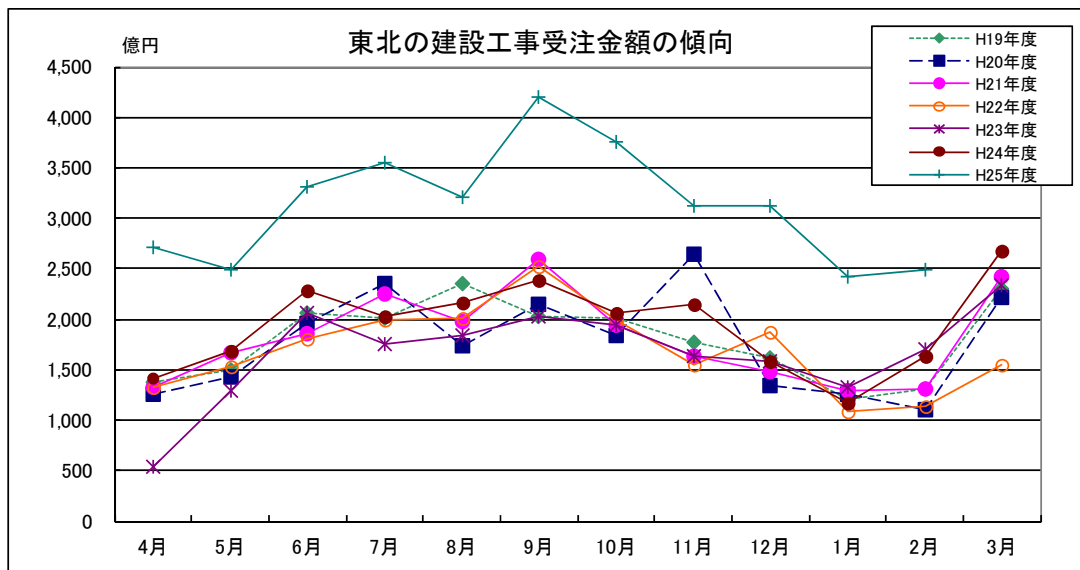
建設工事受注額

単位：億円 %		
26年2月	受注高	対前年同月増減
全国	54,749	2.0
東北	2,483	18.8
青森県	218	▲ 8.0
岩手県	604	155.4
宮城県	952	30.0
秋田県	174	▲ 4.4
山形県	179	▲ 32.5
福島県	357	▲ 18.5

※端数整理のため、合計が合わない場合がある



(出所) 国土交通省 建設工事受注動態統計調査より作成



(出所) 国土交通省 建設工事受注動態統計調査より作成

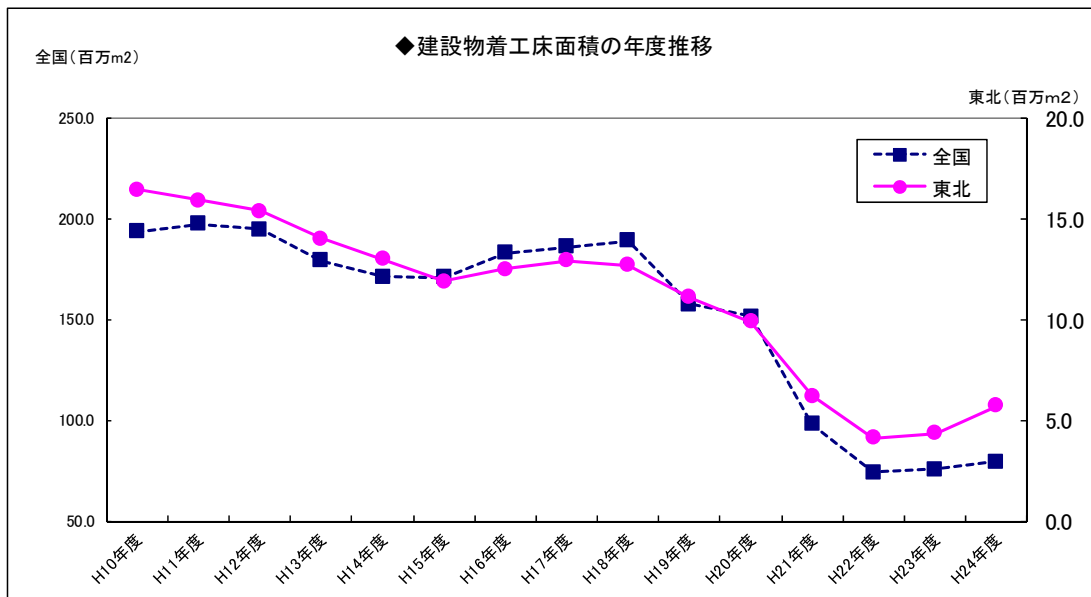
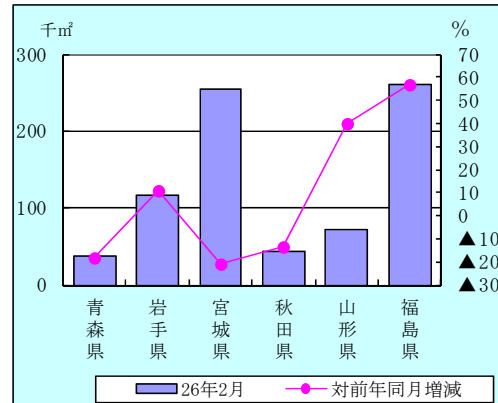
### 3. 建築物着工床面積（26年2月実績 国土交通省）

- 東北はH18年度から5年連続減少傾向だったが、H23年度以降は増加傾向。
- 2月期は、前年同月比で5.9%増の785千㎡。

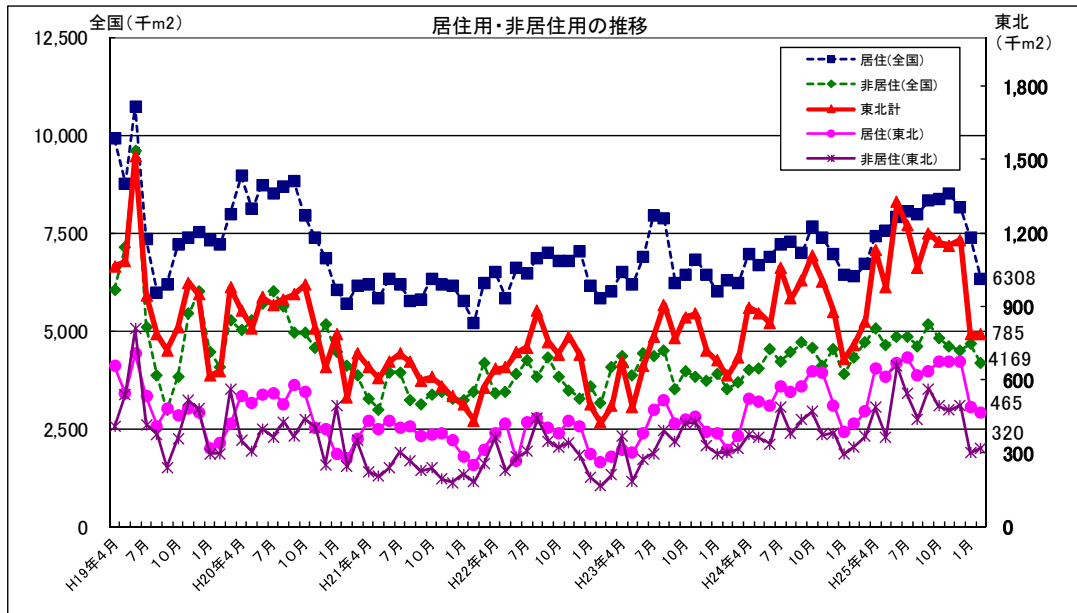
#### 建築物着工床面積

単位：千㎡ %

	26年2月	対前年同月増減
全国	10,476	▲ 2.2
東北	785	5.9
青森県	38	▲ 17.9
岩手県	117	11.1
宮城県	254	▲ 21.0
秋田県	43	▲ 13.2
山形県	72	39.7
福島県	261	56.6



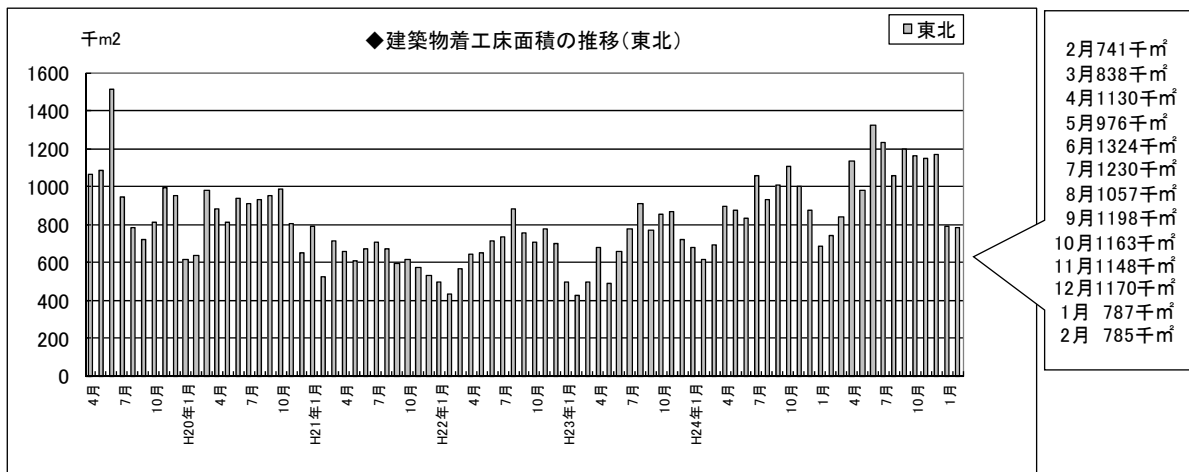
(出所)国土交通省 建築着工統計調査報告より作成



注) 建築着工統計調査で、用途別に居住用、非居住用と区分している。  
 居住用とは、居住専用、居住産業併用をいう。  
 非居住用とは、農林水産業用、鉱業・採石業・砂利採取業・建設業用、製造業用、電気・ガス・熱供給ろ水道業用、情報通信業用、運輸業用、卸売業・小売業用、金融業・保険業用、不動産業用、宿泊業・飲食サービス業用、医療・福祉用、教育・学習支援業用、その他のサービス業用、公務員用、その他をいう。

居住用・非居住用の推移(四半期平均)(千m2)

	H24年10月～12月		H25年10～12月
居住用(全国)	7,332	→	8,337
非居住(全国)	4,397	→	4,629
居住用(東北)	586	→	1,160
非居住用(東北)	408	→	673



(出所) 国土交通省 建設工事受注動態統計調査より作成

## 4. 新設住宅着工戸数（26年2月実績 国土交通省）

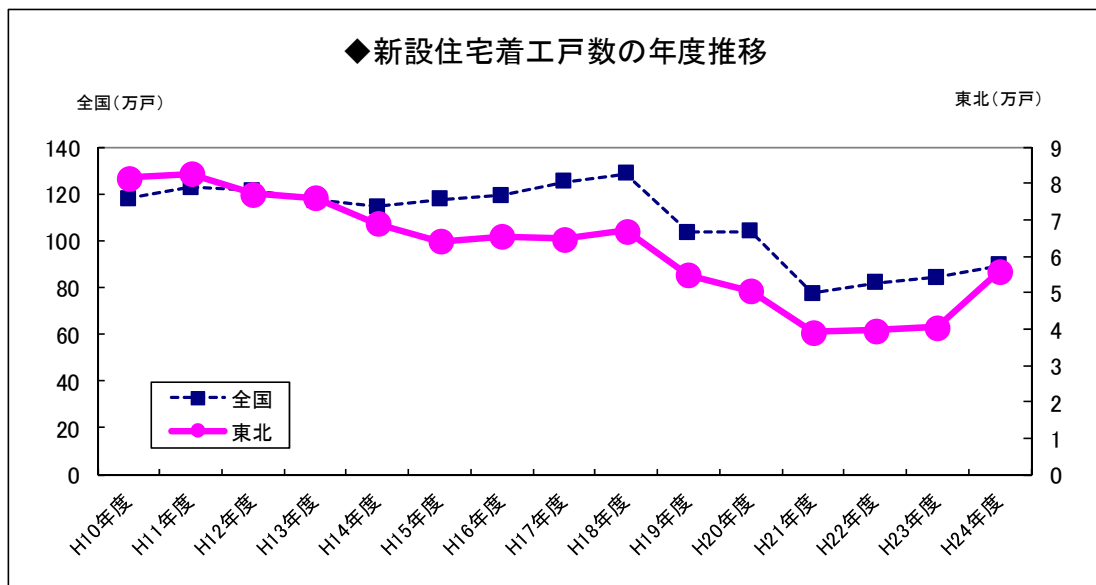
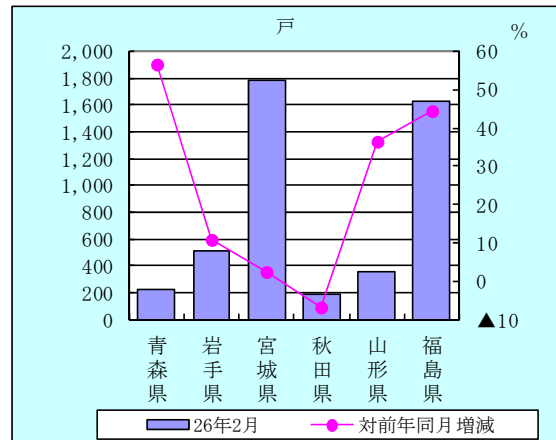
- 東北は3年連続で減少していたが、H22以降は増加傾向。
- 2月期は、前年同月比で19.2%増の4,713戸。

新設住宅着工戸数

単位：戸 %

	26年2月	対前年同月増減
全 国	69,689	1.0
東 北	4,713	19.2
青森県	227	56.6
岩手県	516	11.0
宮城県	1,783	2.4
秋田県	194	▲ 6.7
山形県	362	36.6
福島県	1,631	44.6

※端数整理のため、合計が合わない場合がある

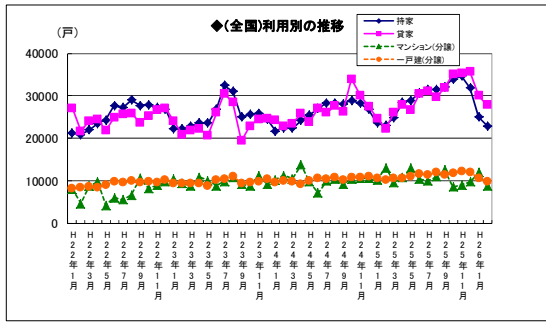


(出所)国土交通省 新設住宅着工戸数より作成

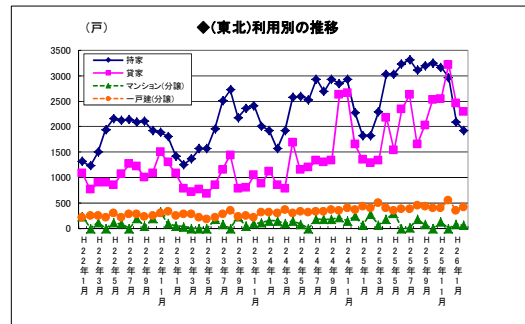
年度推移

(万戸)

年度	H23		H24
全国	84.1	→	89.3
東北	4.0	→	5.6



(出所) 国土交通省 着工新設住宅戸数より作成



(出所) 国土交通省 着工新設住宅戸数より作成

全国(戸)	H25年2月		H26年2月
持家	22,987	➡	22,891
貸家	22,257	➡	27,744
マンション(分譲)	13,043	➡	8,674
一戸建(分譲)	10,154	➡	9,654

東北(戸)	H25年2月		H26年2月
持家	1825	➡	1915
貸家	1284	➡	2287
マンション(分譲)	275	➡	52
一戸建(分譲)	395	➡	418

注) 国土交通省の建築着工統計調査において、新設住宅着工戸数を利用別に、持家、貸家、給与住宅、分譲住宅(うちマンション、一戸建)に分類。



# 労働

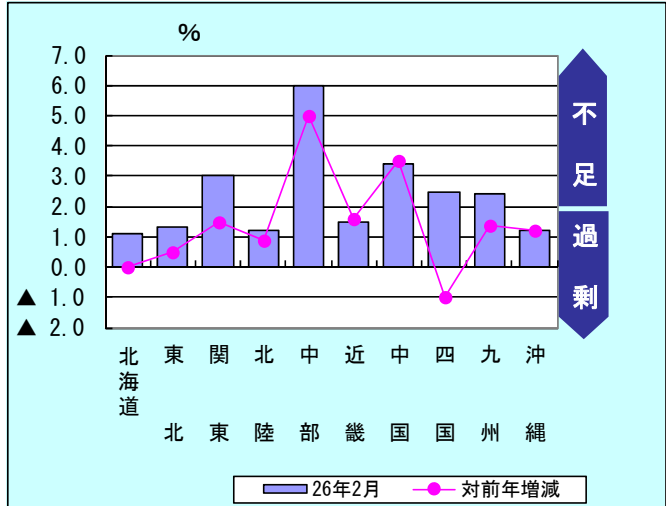
## 1. 建設労働需給の不足率（26年2月調査 国土交通省）

●東北の不足率(年平均、原数値)  
 ・H10年～H16年過剰傾向、H17年～H19年不足傾向、H20年～H22年過剰傾向  
 ・H23年以降不足傾向にある。

●東北の月別(8職種計の不足率(原数値))  
 ・H26年2月期1.3%の不足となった。(全国は2.3%の不足)  
 ・職種別では、型枠工、電工、配管工が不足。

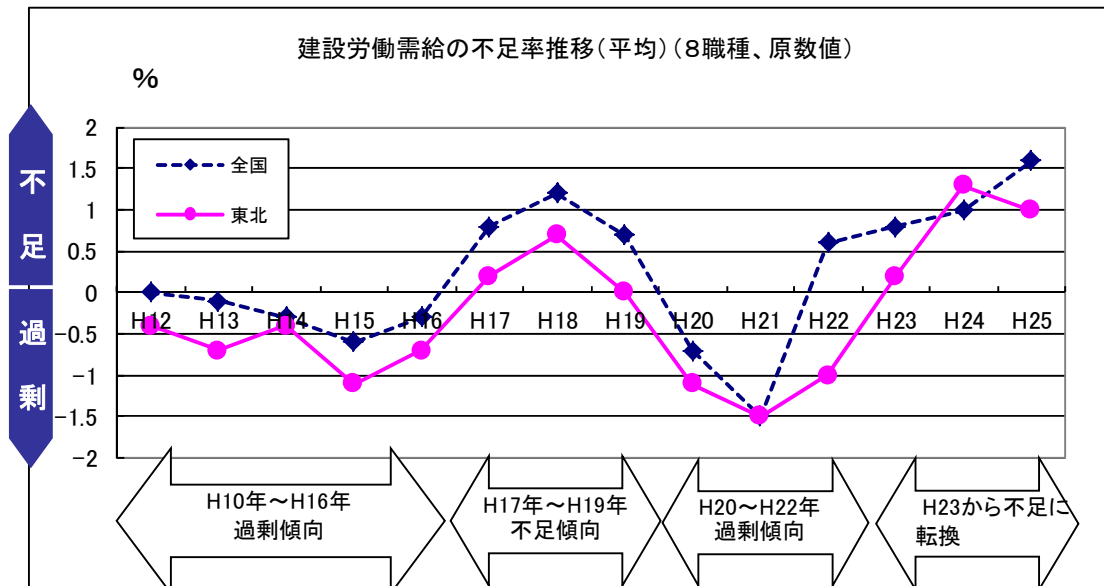
建設労働需給の不足率

	26年2月	対前年増減
全国	2.3	1.5
北海道	1.1	0.0
東北	1.3	0.5
関東	3.0	1.5
北陸	1.2	0.9
中部	6.0	5.0
近畿	1.5	1.6
中国	3.4	3.5
四国	2.5	▲ 1.0
九州	2.4	1.4
沖縄	1.2	1.2



<備考>

- 1) 年月欄のプラスは不足, マイナス (▲印) は過剰。原数値
- 2) 対前年増減欄のプラス(+)は不足の方向へ、マイナス(▲印)は過剰の方向に変化。
- 3) 8職種とは型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)、電工、配管工。



(出所)国土交通省 建設労働需給調査より作成

8職種の内訳（H26. 2月）

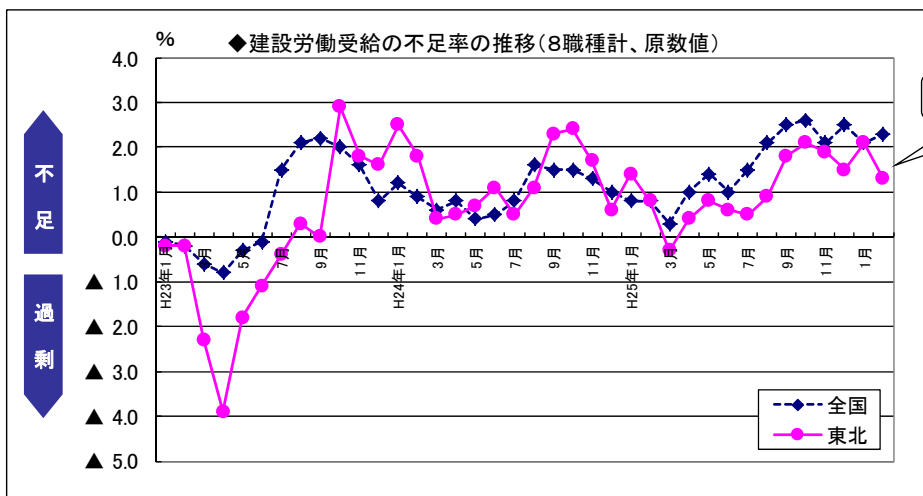
(%)

	全国	東北
8職種	2.3	1.3
型枠工（土木）	3.8	0.0
型枠工（建築）	3.4	0.2
左官工	2.8	0.0
とび工	2.8	▲ 1.1
鉄筋工（土木）	2.2	0.0
鉄筋工（建築）	3.0	0.0
電工	1.0	1.7
配管工	1.9	5.6

<備考>

1) プラスは不足、マイナス(▲印)は過剰。原数値

2) 8職種とは型枠工（土木、建築）、左官、とび工、鉄筋工（土木、建築）、電工、配管工



(出所)国土交通省 建設労働需給調査より作成

# 倒産

## 1. 企業倒産（26年3月実績 負債総額1,000万以上 東京商工卍子）

### ●東北の倒産件数

- ・H26年3月30件(前年同月34件、11.8%減)
- ・H24年度、全倒産件数は354件。

### ●東北の負債額

- ・全体で33億円(前年同月41億円、19.2%減)

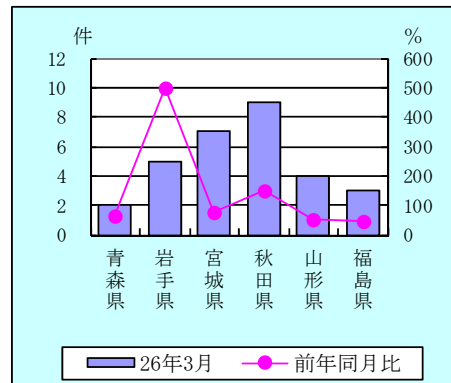
### ●東北の建設業

- ・倒産件数はH26年3月期では6件、前年同月比20.0%増。
- ・負債額はH26年3月期では4億円、前年同月比26.5%減。

### 企業倒産状況

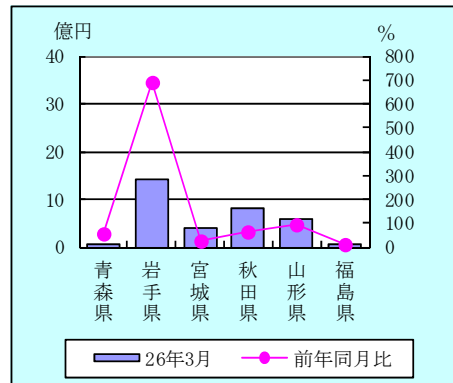
#### 1) 企業倒産件数 単位：件 %

	26年3月	前年同月比
東北計	30	88.2
青森県	2	66.7
岩手県	5	500.0
宮城県	7	77.8
秋田県	9	150.0
山形県	4	50.0
福島県	3	42.9
東北計のうち建設業	6	120.0

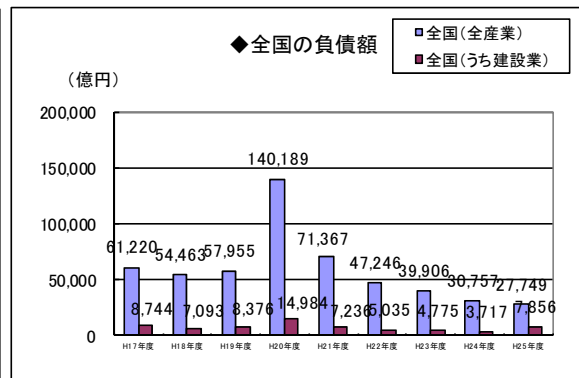
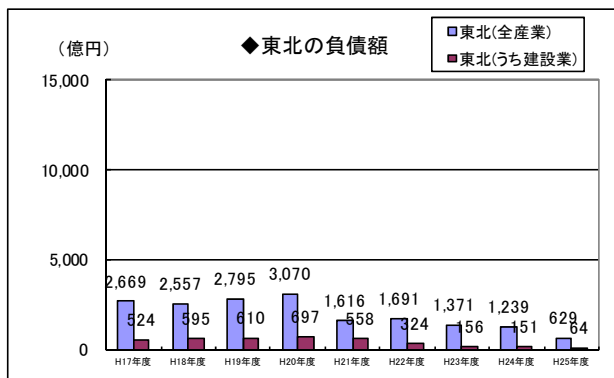


#### 2) 負債額 単位：億円 %

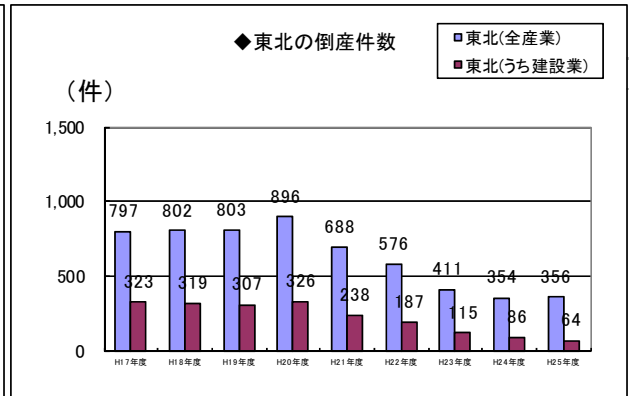
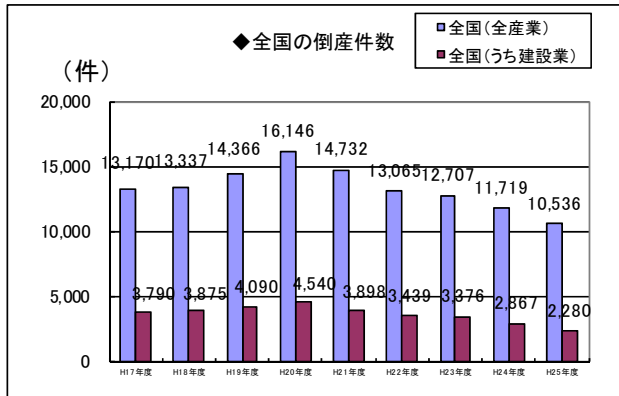
	26年3月	前年同月比
東北計	33	80.8
青森県	0.6	58.3
岩手県	14	693.0
宮城県	4	30.0
秋田県	8	66.8
山形県	6	97.0
福島県	0.6	10.3
東北計のうち建設業	4	73.5



### ●負債額（全産業、うち建設業）



## ●倒産件数（全産業、うち建設業）

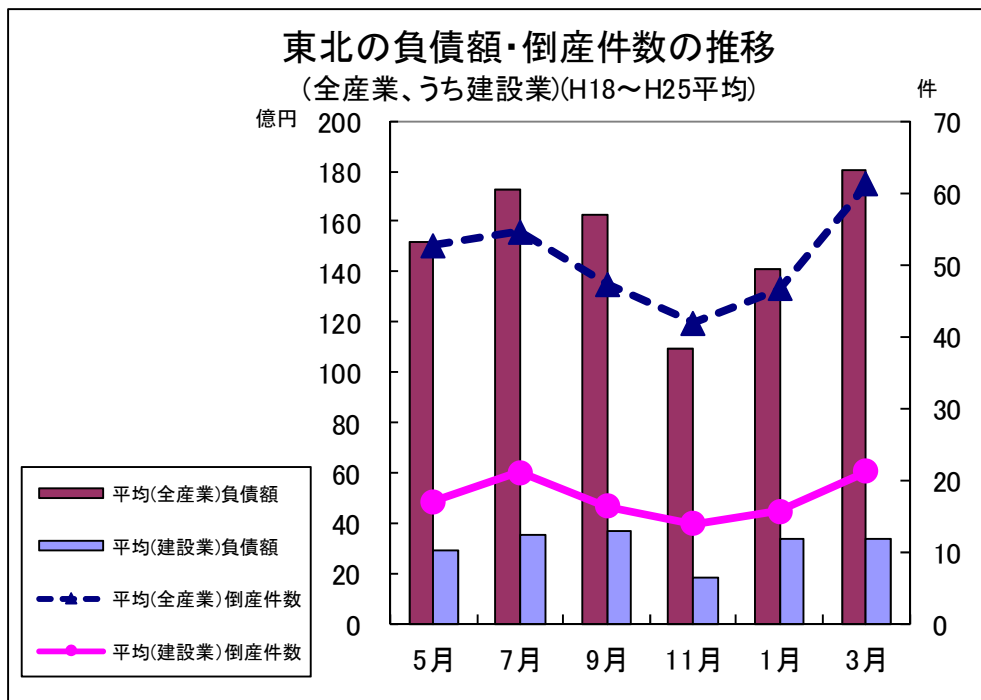


### 負債額（東北）

	H25 (3月)		H26 (3月)
全産業	41億円	↓	33億円 19.2%減
うち建設業	5億円	↓	4億円 26.5%減

### 倒産件数（東北）

	H25 (3月)		H26 (3月)
全産業	34件	↓	30件 11.8%減
うち建設業	5件	↑	6件 20.0%増



(出所) ㈱東京商工リサーチ 倒産月報より作成

# 景 気

## 1. 企業短期経済観測

〔東北地区6県。四半期毎（3、6、9、12月）日本銀行仙台支店〕

☆☆H25年12月最新データ☆☆

### 1) 業況判断

- 製造業は、4と前回調査（7）に比べ3ポイント悪化している。
- 非製造業は、18と前回調査（15）に比べ3ポイント改善している。

業況判断

	主な業種	H25.12月		H26.3月	
製造業		7		4	3ポイント悪化
	食 料 品	▲13		▲19	
	織 維	38		16	
	木 材 ・ 木 製 品	12		38	
	紙 ・ パ	▲20		0	
	化 学	▲12		▲25	
	窯 業 ・ 土 石	43		36	
	鉄 鋼	38		23	
	非 鉄 金 属	8		0	
	金 属 製 品	42		16	
	はん用・生産用・業務用機械	29		17	
	電 気 機 械	▲9		▲3	
	輸 送 用 機 械	30		15	
	そ の 他	▲22		▲6	
非製造業		15		18	3ポイント改善
	建 設	32		32	
	不動産・物品賃貸	25		25	
	卸 ・ 小 売	12		24	
	運 輸 ・ 郵 便	▲4		▲7	
	情 報 通 信	▲8		7	
	電 気 ・ ガ ス	0		0	
	対事業所サービス	32		29	
	対個人サービス	5		5	
	宿泊・飲食サービス	▲14		▲22	
	鉱業・採石業・砂利採取業	30		40	

- 先行き（H25年3月予測）は、製造業（7→4）、非製造業（15→18）と見込まれている。  
・非製造業のうち、建設は、32→32と悪化が見込まれている。

### 2) 売上高・経常利益

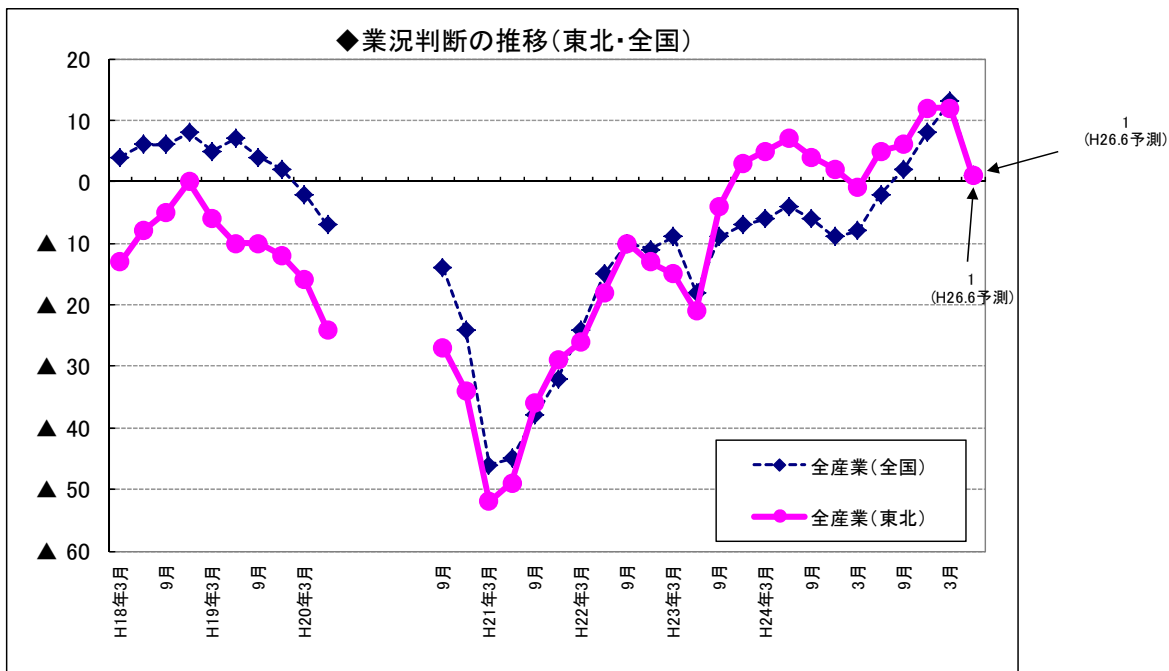
#### (1) H25年度計画

- 製造業は、売上高は、前年度比▼4.6%計画、  
また、経常利益は▼7.6%を見込んでいます。
- 非製造業は、売上高は増収（前年度比0.8%）計画、  
経常利益は▲3.4%となっている。

### 3) 設備投資額

(1) H25 年度計画

- 製造業は、前年度比 0.8%の計画となっている。
- 非製造業は、前年度比 ▼10.4%の計画となっている。



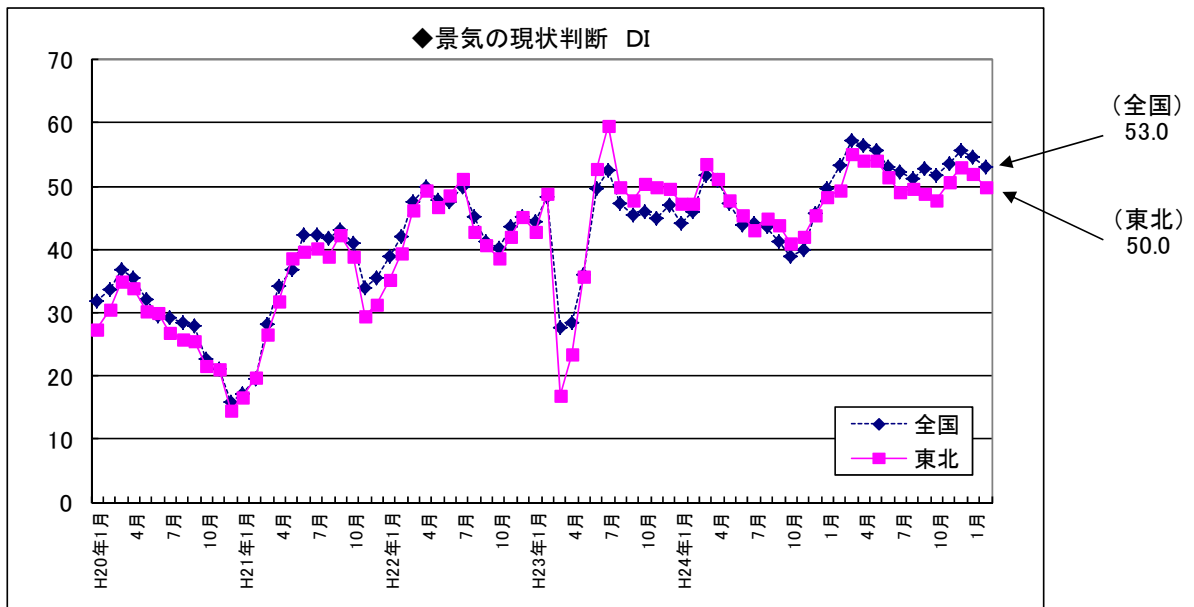
(出所) 全国企業短期経済観測調査結果 (日本銀行仙台支店)より作成

## 主な経済指標

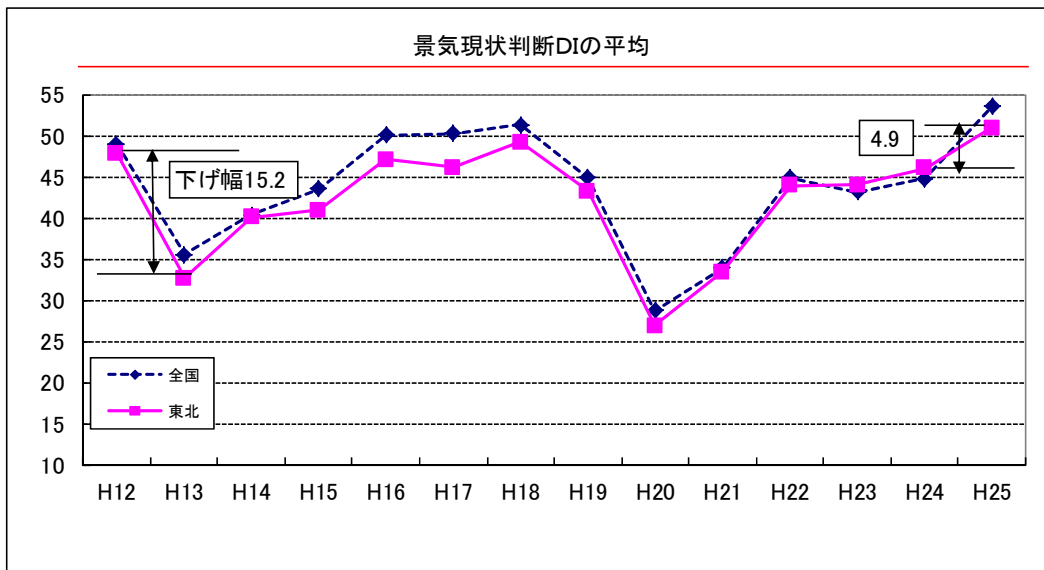
### 1. 景気現状判断 DI (26年2月 内閣府 景気ウォッチャー調査)

- ・東北の景気現状判断H18.4月以来、減少傾向にあったが、H21.1月以降、軽微な変動はあるが、ゆるやかな上昇傾向がみられる。
- ・H26年2月50.0は対前年同月49.4より0.6ポイント増加、前月52.1より2.1ポイント減少している。

※ DIが50を上回れば景気は「良い」、下回れば「悪い」と判断できる



(出所)内閣府 景気ウォッチャー調査より作成



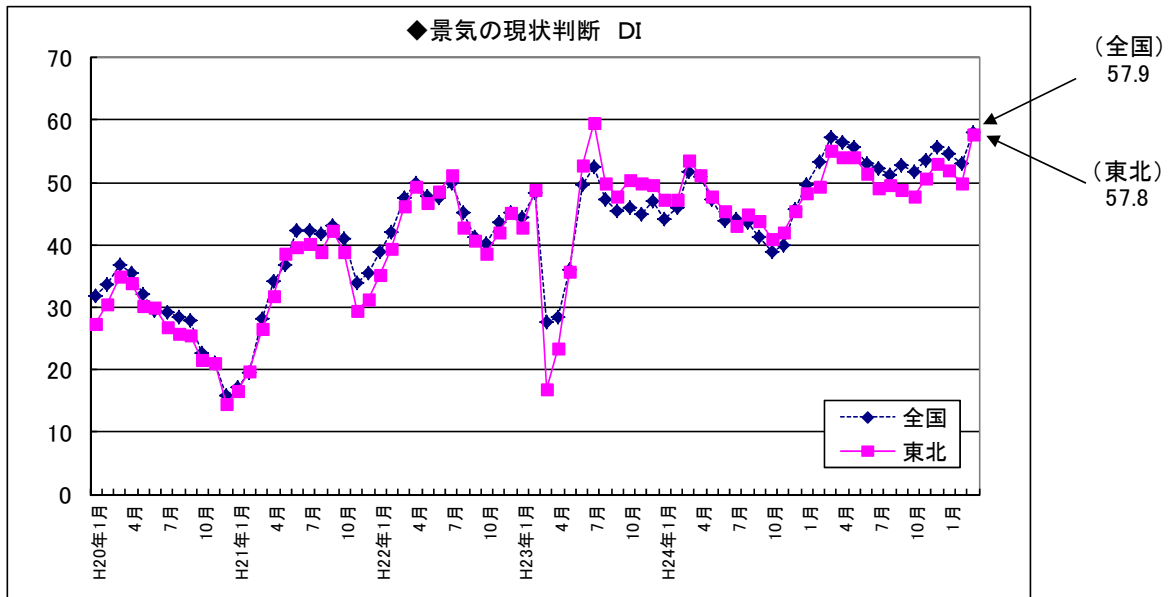
(出所)内閣府 景気ウォッチャー調査より作成

## 主な経済指標

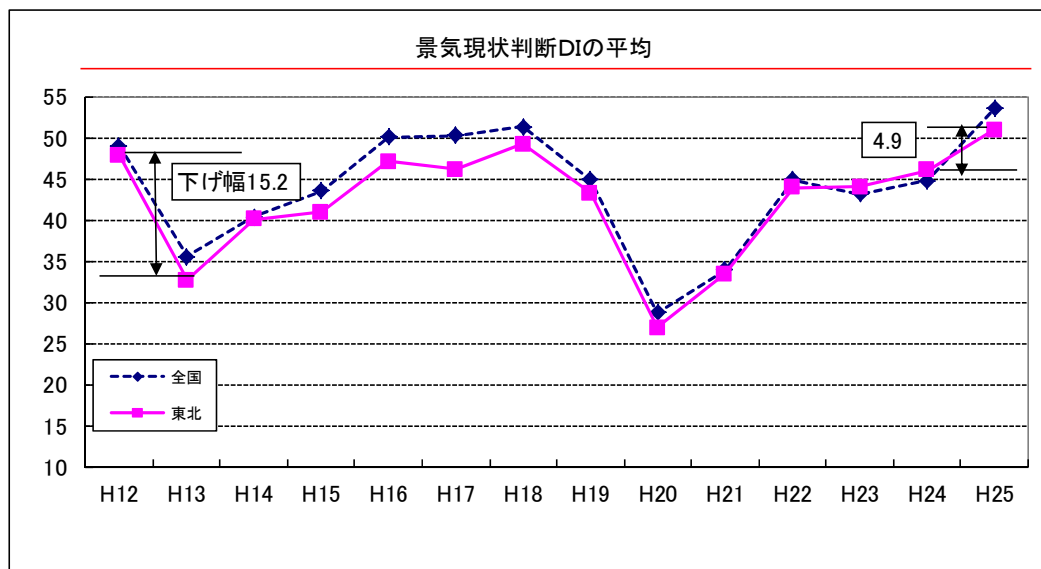
### 1. 景気現状判断 DI (26年3月 内閣府 景気ウォッチャー調査)

- ・東北の景気現状判断H18。4月以来、減少傾向にあったが、H21。1月以降、軽微な変動はあるが、ゆるやかな上昇傾向がみられる。
- ・H26年3月57.8は対前年同月55.2より2.6ポイント増加、前月50.0より7.8ポイント増加している。

※ DIが50を上回れば景気は「良い」、下回れば「悪い」と判断できる



(出所)内閣府 景気ウォッチャー調査より作成

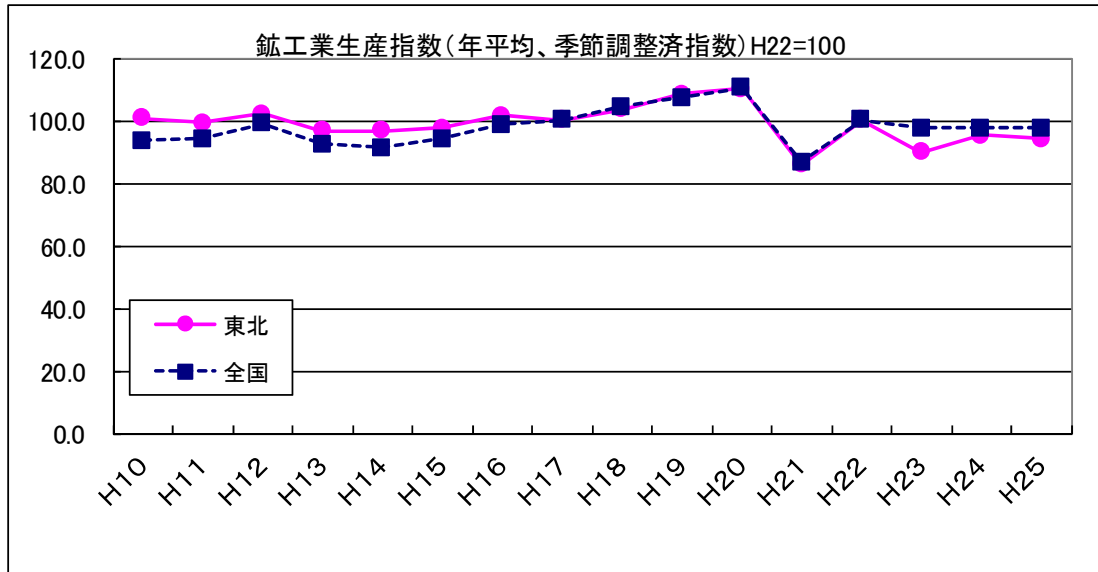


(出所)内閣府 景気ウォッチャー調査より作成



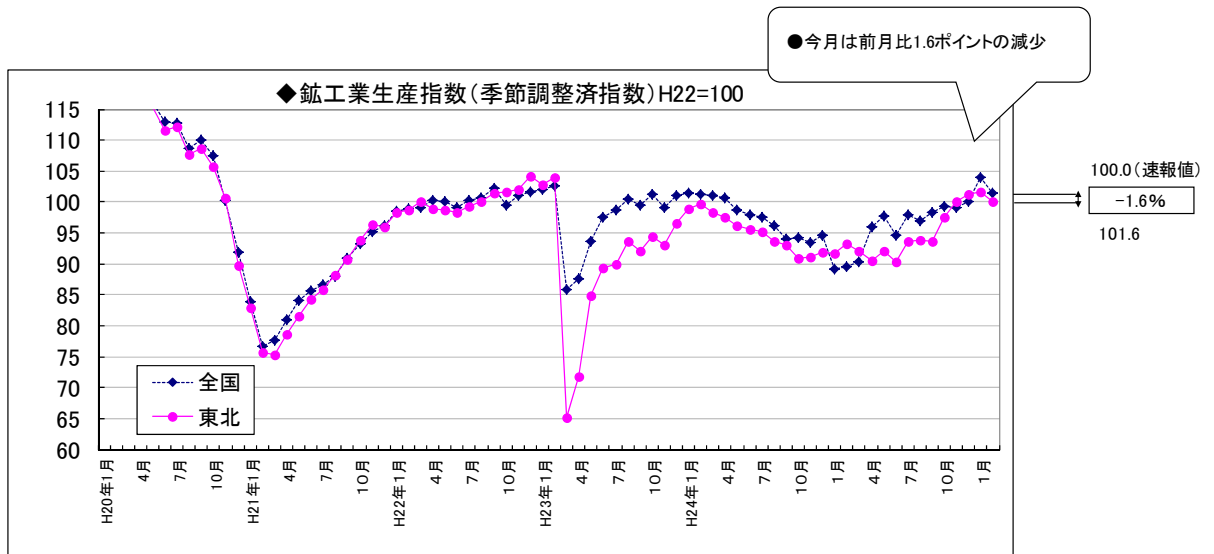
## 2. 鉱工業生産指数（26年2月 東北経済産業局 東北地域鉱工業生産動向）

- ・東北の鉱工業生産指数（H22=100）は100前後を推移しているが、H21年以降は100ポイントを下回っている。
- ・今回H26. 2月は、東北100.0、前月101.6より前月比1.6ポイント減少。



※最新月の値は速報値  
 ※値は季節調整済み

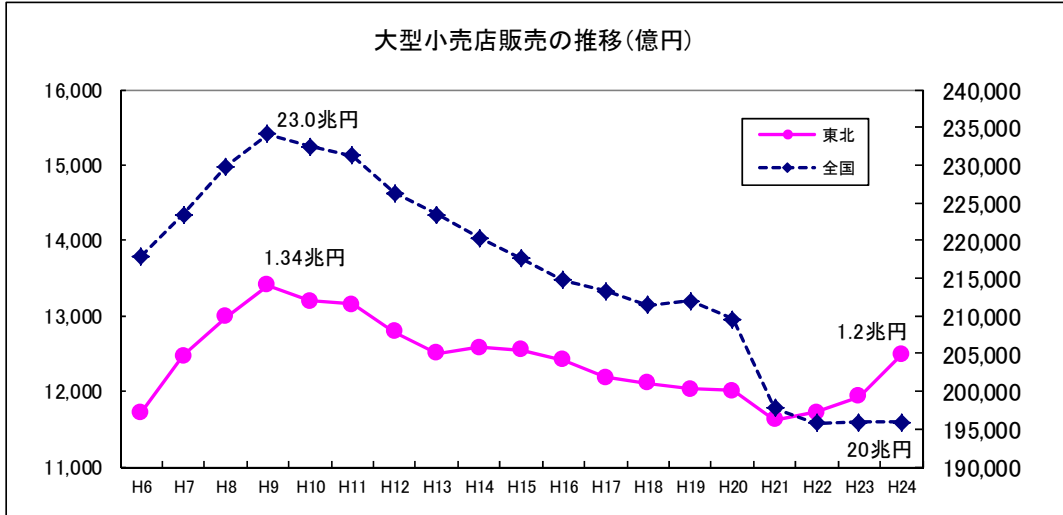
(出所) 東北経済産業局 季節調整済指数より作成



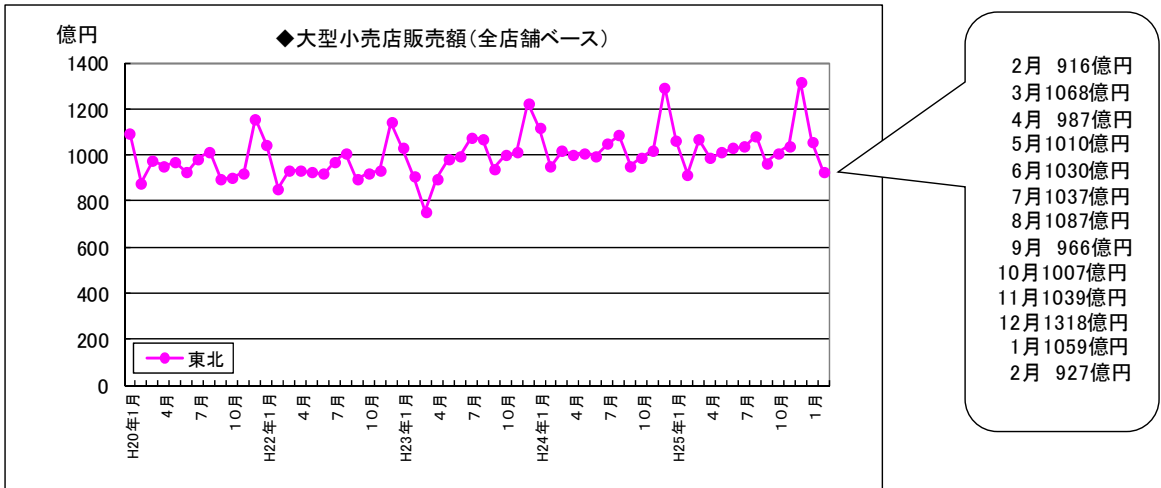
(出所) 東北経済産業局 季節調整済指数より作成

### 3. 大型小売店販売額（26年2月東北経済産業局 大型小売店販売額動向）

- ・ 大型小売店販売額は、H9年を境に減少傾向にあったが、H21年以降増加の傾向にある。
- ・ 大型小売店販売額は、927億円、前年同月比で見ると1.0%増となった。
- ・ 業態別では、百貨店が0.2%減少、スーパーが1.3%の増加となった。



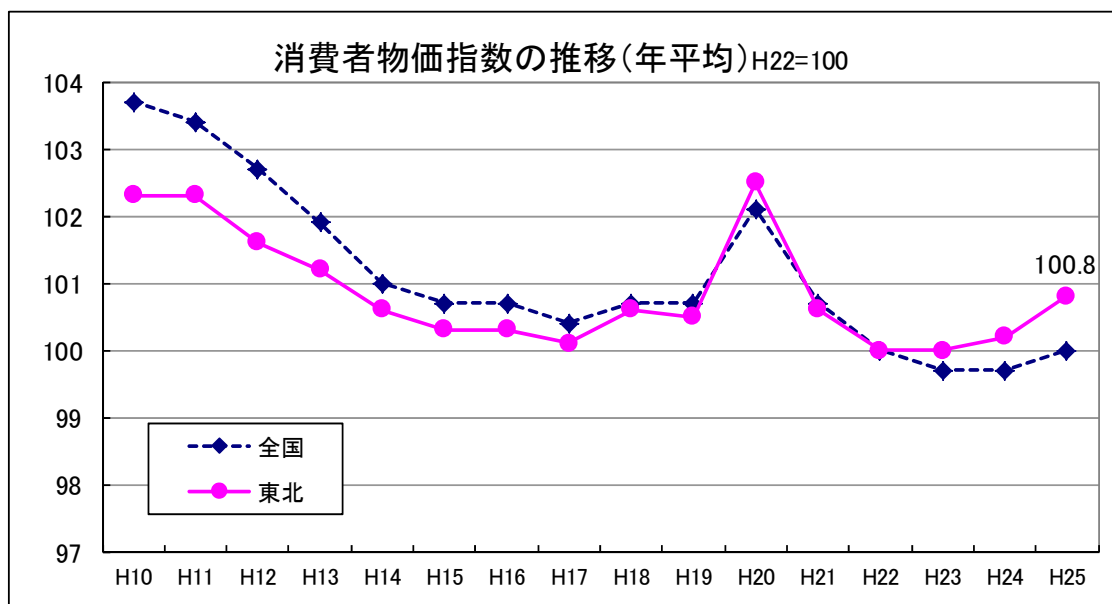
(出所) 東北経済産業局 大型小売店販売額より作成



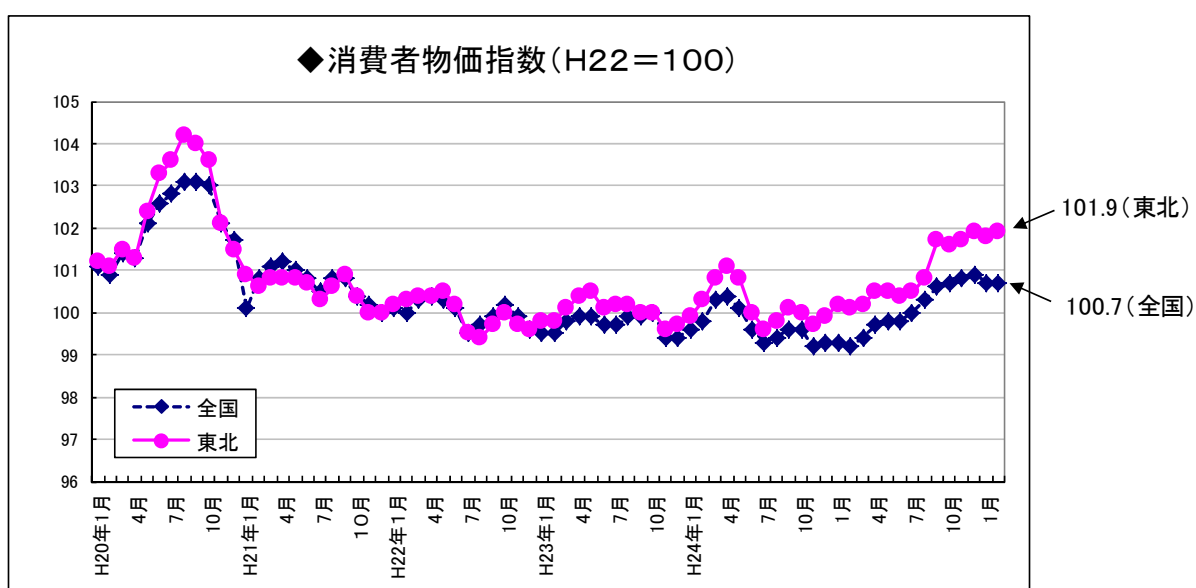
(出所) 東北経済産業局 大型小売店販売額より作成

#### 4. 消費者物価指数 (26年2月総務省 消費者物価指数)

- ・東北の消費者物価指数 (H22=100) 年平均は、H10、H11の102.3を境にH17年100.1まで減少し、H20年に一時増加したが、H25年は100.8となった。
- ・月別では、H21年2月以降100前後を推移している。



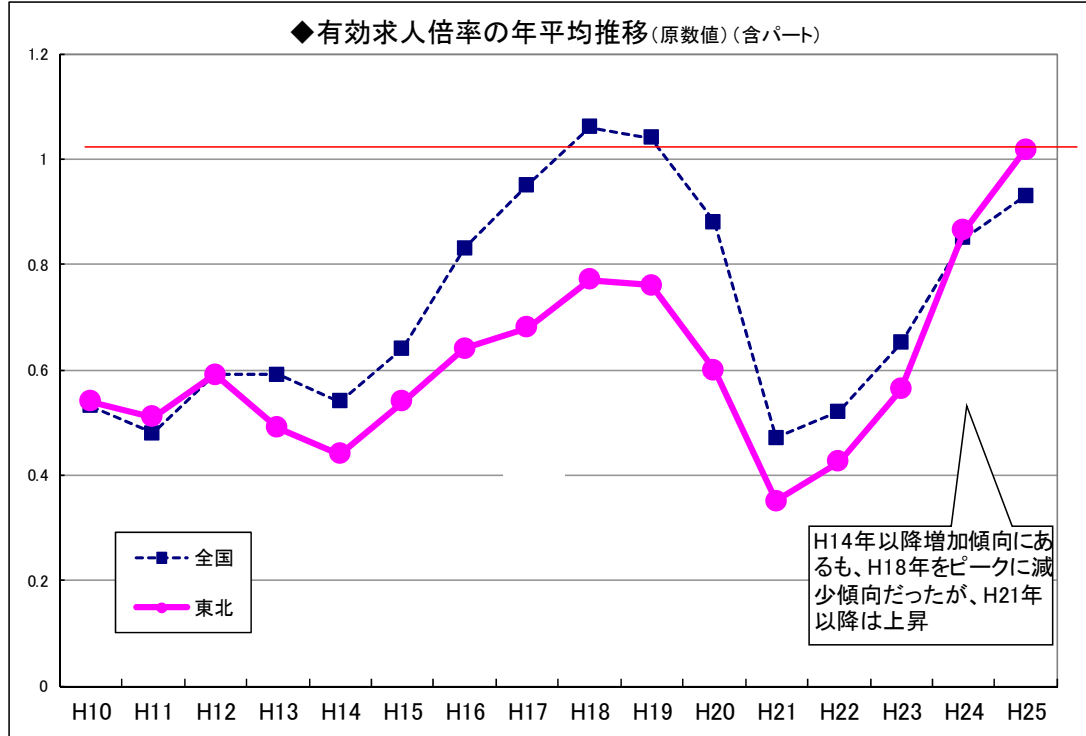
(出所) 総務省 消費者物価指数より作成



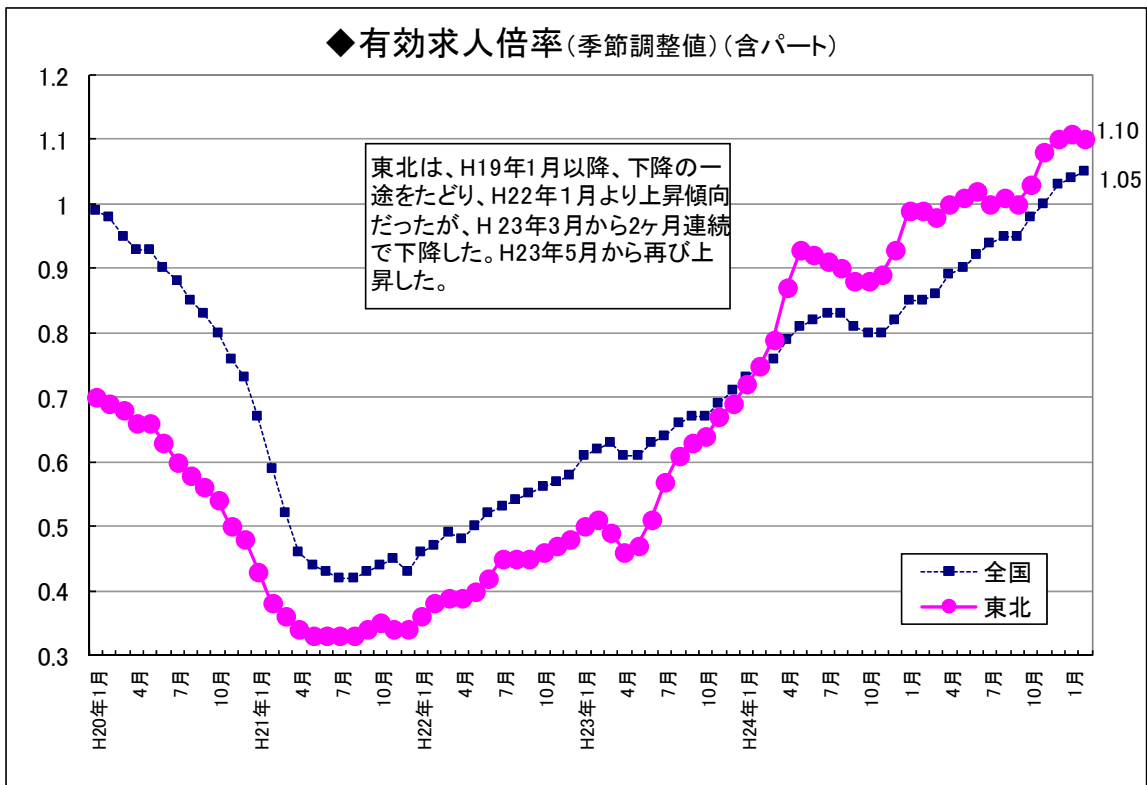
(出所) 総務省 消費者物価指数より作成

## 5. 有効求人倍率（26年2月厚生労働省 一般職業紹介状況）

- ・東北は、H14年0.44（年平均）以降H18年0.77まで、増加を続けていたが、H18を境に減少に転じた。H22年以降上昇傾向がみられ、H25は1.02まで上昇。
- ・また、月別ではピーク時H19年1月0.80から減少傾向であったが、H22年1月から上昇し、H26年2月1.10（前月比+0.01）となった。



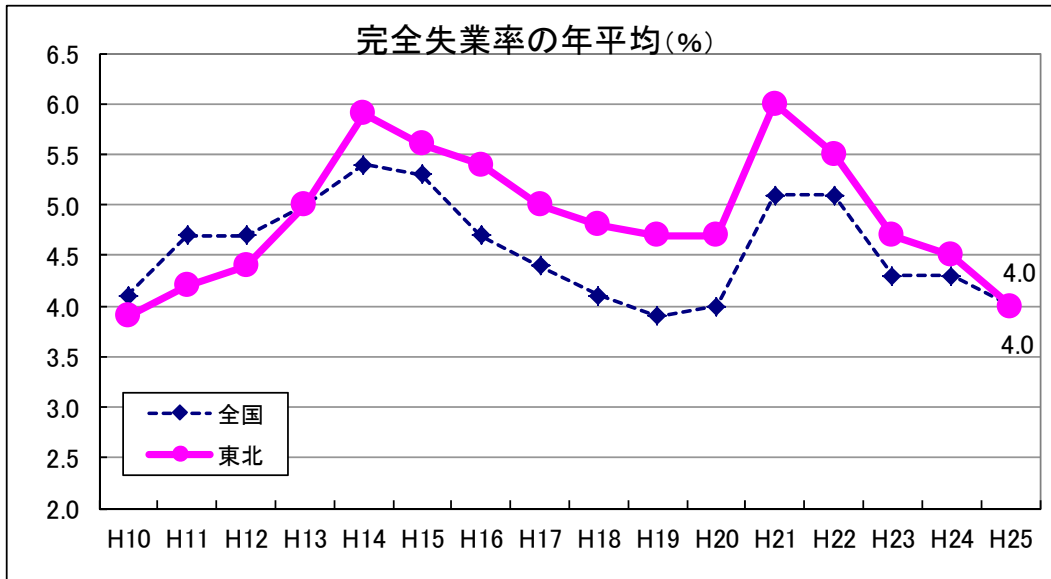
(出所)厚生労働省 一般職業紹介状況より作成



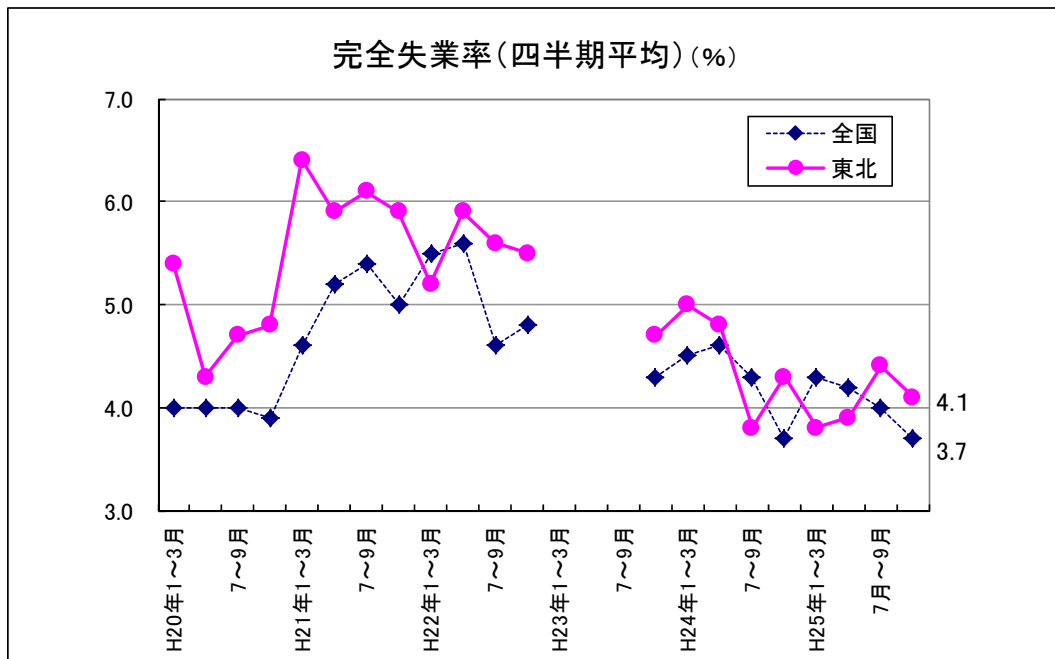
(出所)厚生労働省 一般職業紹介状況より作成

## 6. 完全失業率 (25年10~12月期 総務省 労働力調査)

- ・東北の完全失業率（年平均、減数值）は、H14年5.9を境にH15年以降、H20年4.7まで、6年連続で減少していたが、H21年は6.0まで上昇。しかし、H22以降減少し、H24は4.5まで減少した。
- ・また、四半期平均では、H25年10月~12月期では、3.7%減少した。



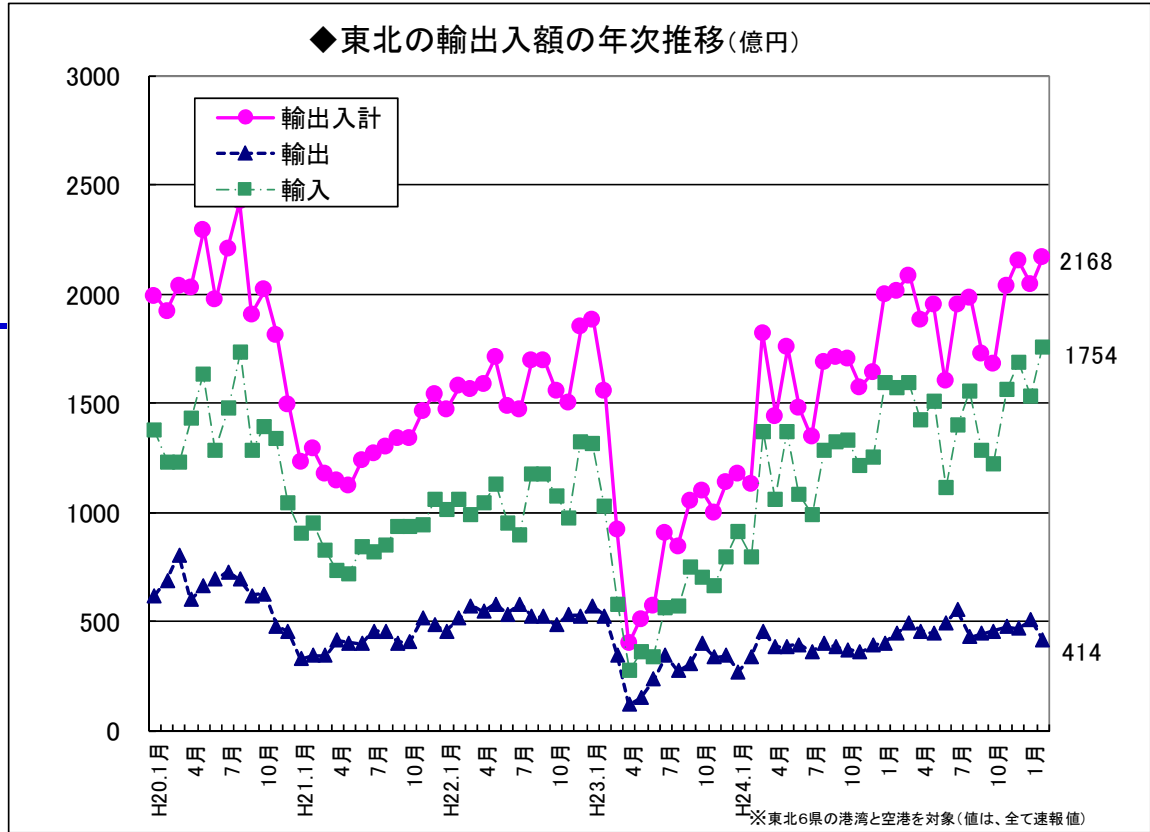
(出所)総務省 労働力調査より作成



(出所)総務省 労働力調査より作成

## 7. 輸出入額（26年2月横浜、東京、函館税関 貿易統計）

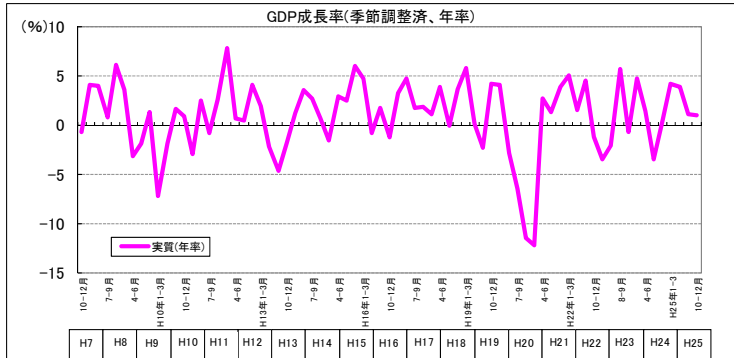
- ・輸出入額合計は、H23年4月東日本大震災の影響により396億円まで落ち込んだが、H23年5月以降上昇傾向が見られ、H26年2月は2,168億円となった。
- ・対前年同月比では、輸出入額合計107.6%（2,168億円）、輸出額92.9%（414億円）、輸入額111.8%（1,754億円）。



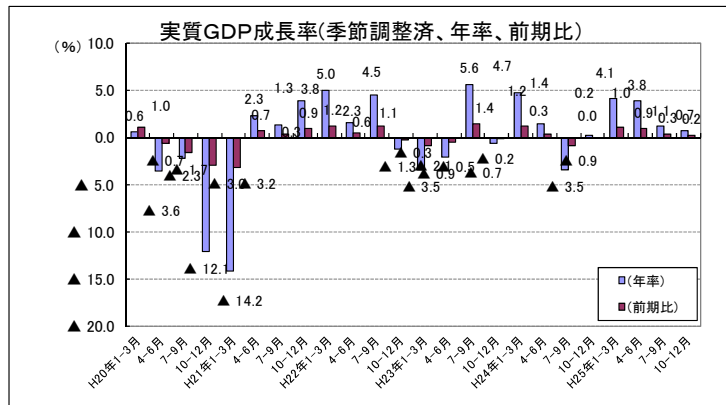
(出所) 横浜税関、東京税関、函館税関 貿易統計より作成

# GDP(国内総生産)

●実質GDP成長率(季節調整済)H25年10月～12月期 (2次速報値)0.7(年率換算)%



(出所)内閣府 四半期別GDP速報より作成  
 \*年率表示の成長率は、実質季節調整値を用いて次式により算出。  
 ・年率表示の成長率 = [(当期の実数 - 前期の実数)の4乗 - 1] × 100



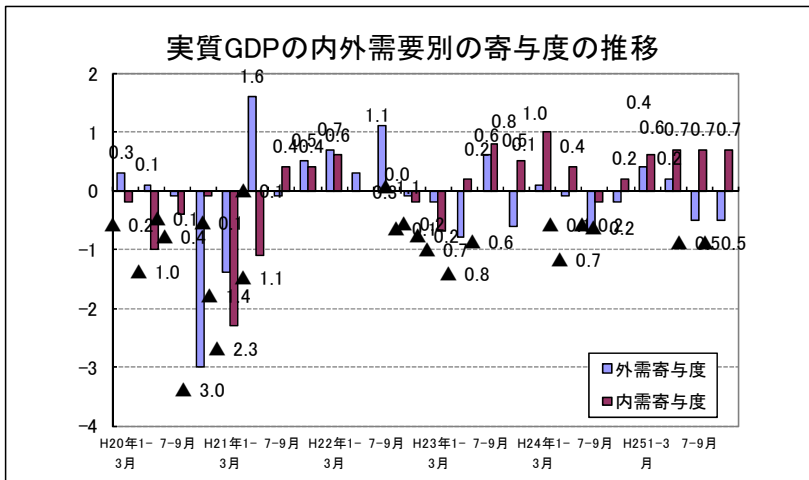
(出所)内閣府 四半期別GDP速報より作成

H20.9月の米大手証券会社の経営破綻による金融危機

●GDPの内外需別の寄与度

・国内需要0.7%、財貨・サービスの純輸出(輸出－輸入)▲0.5%となった。

(寄与度: GDP成長率のうち、内外需要のどの需要がGDPを増加させたかを示す指標)



(出所)内閣府 四半期別GDP速報より作成

**国内総生産(GDP: Gross Domestic Product)**

一定期間内に国内で生み出された付加価値の総額。GDPの伸び率が経済成長率に値する。  
 原則として国内総生産には市場で取引された財やサービスの生産のみが計上される。